

物価高騰対策に係る補正予算が可決されました

令和8年6月5日に成立した国の補正予算では、重点支援地方交付金 1,000 億円が追加され、本市においては、約 4,600 万円の支援を受けることとなりました。

この交付金は、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援することを目的としており、私といたしましては、一刻も早く支援をお届けするべく、市議会6月定例会に追加議案を上程し、本日、ご議決をいただくことができました。

今回は、燃油価格の高騰の影響を受けた事業者支援として、

- 農耕用小型特殊自動車支援事業（2,300 万円）
- 漁業用燃油価格高騰対策事業（1,000 万円）
- 貨物運送事業者支援事業（1,500 万円）

の3つの支援策を実施いたしますが、物価高騰等の先行きが見通せない中、市民生活の安全安心を守るため、引き続き、国の交付金の活用等、迅速かつ的確に対応してまいります。

令和8年6月23日

丸亀市長 松永 恭二